

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	164,730	150,753	304,652
経常利益(百万円)	6,645	351	7,286
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,158	171	16,106
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	26,778	16,625	22,585
純資産額(百万円)	635,011	614,418	634,280
総資産額(百万円)	710,857	697,762	737,326
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	20.02	1.58	149.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.1	88.0	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,296	35,540	36,858
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,928	50,464	45,788
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,138	3,366	10,494
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	207,570	183,885	208,745

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	39.90	1.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政金融問題が引続き影を落としたことに加え、中国の経済成長が鈍化するなど、不透明感が高まりました。地域別には、米国では、鉱工業生産の伸びが鈍化し、雇用環境の改善も遅れるなど、景気の回復は弱い状態となりました。ヨーロッパでは、ギリシアを中心とする財政金融問題がくすぶり続け、失業率も高水準で推移するなど、景気は低迷が続きました。アジア地域では、中国においては、自動車をはじめ、内需は堅調でしたが、輸出の伸びの鈍化にともない、生産が伸び悩むなど、一時の成長の勢いを失いつつあります。他のアジア地域では、インドをはじめとする各地域において景気拡大テンポの弱い状態が続きました。このような海外景気の低迷に加え、日本でも円高や家電製品等の急激な需要の低下などにより、東日本大震災からの復興需要で回復傾向にあった景気が鈍化しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどは堅調に推移したほか、ゲーム機市場も回復に向かいましたが、薄型テレビは、在庫調整が長引き、オリンピック需要も盛り上がりならず、極めて低調に推移しました。タブレット型以外のパーソナルコンピュータは前半に季節的な売上増加がありました。後半は息切れ傾向となりました。また、省エネルギー家電についても景況感の悪化などから例年のような季節的な回復は見られませんでした。

これらの結果、電子部品業界につきましても厳しい状況が続きました。日本では、車載向けや高機能デジタルスチルカメラ向けはタイの洪水から回復し、好調に推移しましたが、薄型テレビ向けは極めて厳しい状況が続きました。アジア地域では、タイの洪水からの復興があり、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピュータなどの需要は旺盛で電子部品の需要は堅調に推移したものの、薄型テレビの生産低迷や従来型の携帯電話の縮小などにより、全体としては低調でした。米国では、車載電装品や通信インフラ関連が共に堅調に推移したものの、その他の産業機器などの市場は低い伸び率となりました。ヨーロッパでは、域内電子機器市場の低迷により、部品需要も低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、次の4つを成長エンジンとして、製品ラインアップの強化に取り組んでおります。

ラピスセミコンダクタ株式会社との協業体制によるLSIシナジー製品の強化

センサ製品のラインアップ強化

SiCを中心としたパワーデバイス製品の強化

LED素子、オプティカルモジュール、LED照明機器等のLED事業の拡大

また、市場別には、成長が期待される、自動車市場及び通信インフラ、スマートメーター、発電・蓄電などの産業機器市場を重点市場として、販売力強化を図っております。

販売力強化策として、市場から求められる商品をタイムリーに提供するため、市場別商品戦略部門を新設しました。また、グローバル顧客へのサポート向上のため、従来の地域中心の営業体制を改め、顧客中心のグローバルな営業体制に再編しました。なお、各海外拠点におきましてはFAE（1）の増強を継続して実施しました。

新商品の開発では、自動車市場向けに、電気自動車やハイブリッド電気自動車におけるインバータ回路の小型化、低消費電力化に貢献する車載向け絶縁素子内蔵ゲートドライバを、また、従来比80%減の低暗電流（2）を実現した車載用LDレギュレータ（3）等を開発しました。

さらに地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発にも継続して取り組み、インバータにおける電力損失を大幅に低減し、部品点数削減にも大きく貢献する、SiC-SBD（4）とSiC-MOSFET（5）を1パッケージ化したフルSiCモジュールなど、ラインアップの充実に努めました。

さらに、スマートフォンなどのモバイル機器の小型化、薄型化、高機能化に貢献する世界最小サイズのトランジスタ、ダイオードを開発しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,507億5千3百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は26億4千2百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し3億5千1百万円（前年同期比94.7%減）となり、四半期純損失は1億7千1百万円（前年同期は四半期純損失2億5千8百万円）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. 暗電流

レギュレータの出力がOFFの状態でも回路全体から流れる微小な電流。

3. L D Oレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。L D OとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

4. S i C - S B D

S i C (シリコンカーバイド：炭化珪素)を基板材料に用いたショットキーバリアダイオード。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、ショットキー接合により高速性に優れた整流ダイオード。

5. S i C - M O S F E T

S i Cを基板材料に用いた金属酸化物半導体電界効果トランジスタ。S i Cを用いることにより高耐圧で高温動作に適し、スイッチング素子として用いられるトランジスタ。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は732億3千9百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失は36億3千7百万円（前年同期はセグメント損失1億6千8百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのレンズコントローラドライバL S Iやシステム電源L S Iの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けは、システム電源L S IやLCDパネル用タイミングコントローラL S I（6）などが回復傾向となりましたが、その力は弱く、前年同期比では極めて厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン市場については堅調に推移したものの、部品の価格競争が激化したことに加えて既存の携帯電話市場の低迷が影響し、LEDドライバL S Iやインターフェイス用L S Iなどで厳しい状況が続きました。ゲーム機向けでは、夏に向けて新機種の生産が立ち上がったことにもない、電源L S Iを中心に売上は回復傾向となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータ用及び光ディスク用のモータドライバL S Iの売上は回復傾向となりましたが、電源L S Iが低迷するなど、全体としては伸び悩みました。車載関連市場向けでは、ヘッドランプ用及びリアランプ用のLEDドライバL S Iや各種電源L S Iが売上を伸ばし、堅調に推移しました。産業機器市場向けでは汎用電源L S Iが堅調に推移したものの、センサ関連L S Iやスマートメーター向けのディスプレイドライバL S Iなどの売上が低迷しました。汎用品分野では、EEPROM（7）やRESET IC（8）などの売上が回復に向かったものの、後半は低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、セキュリティ市場向けの低消費電力マイコンや車載市場向けのディスプレイドライバL S Iが堅調に推移したほか、新製品のリチウムイオン電池保護ICが大きく売上を伸ばしましたが、アミューズメント市場向けなどのP2ROM（9）の売上が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における継続的な生産効率改善やラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善、災害などのリスクに備えたBCM（事業継続管理）体制の強化に努めました。

6. タイミングコントローラL S I

液晶パネルの駆動表示に必要なタイミングパルスを出力するL S I。

7. EEPROM

電気（電圧）の操作によってデータの消去や書き換えが可能で、電源を切ってもデータを保持することができる不揮発性メモリ。

8. RESET IC

機器の電源ON時に、電圧不足による誤動作を生じないよう、電圧が正常電圧に達するまで、電子回路が動かないようにリセット信号を出すIC。

9. P2ROM (Production Programmed ROM)

ラピスセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

### <半導体素子>

当第2四半期連結累計期間の売上高は508億5千4百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は54億4千3百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、薄型テレビ市場などの在庫調整の影響に加えて自動車関連市場などでもタイの洪水からの回復が一段落するなど、売上は厳しい状況となりました。

次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・MOSFET製品につきましては、2012年3月にフルSiCモジュールの量産を開始するなど、製品のラインアップの強化により売上が堅調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、赤色、緑色、白色LEDの売上が好調に推移しましたが、夏以降は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用の二波長パルセーションレーザ（10）などが売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進めたほか、BCM（事業継続管理）体制の強化も努めました。

#### 10. CD/DVD用二波長パルセーションレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

### <その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は266億5千9百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は2億9千9百万円（前年同期はセグメント利益7億1千5百万円）となりました。

抵抗器につきましては、タイの洪水被害から徐々に回復に向かったものの、これまで携帯電話市場向けに好調に売上を伸ばしてきた0603及び0402サイズの小型抵抗器の売上が調整局面となるなど、全体としては厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサでは、タイの洪水被害からの復旧と市場シェア拡大にともない、売上は回復傾向となりましたが、前年並みには至りませんでした。

オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向け赤外LEDセンサなどが前半は好調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。

LED照明製品につきましては、節電意識の高まりにより需要が大きく伸び、売上が大幅に増加しました。

パワーモジュールにつきましては、LED照明向けの電源モジュールが伸びたことにより、売上が堅調に推移しました。

サーマルプリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ向けが回復傾向となりましたが、前年同期比では横ばい傾向となりました。

メディカル分野におきましては、微量血液検査システムの売上が堅調に推移しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・大連及び天津のグループ工場での生産管理体制、BCM（事業継続管理）体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ395億6千4百万円減少し、6,977億6千2百万円となりました。主な要因といたしましては、流動資産のその他が318億6千3百万円（うちタイの洪水にかかる未収保険金が300億7千万円）、投資有価証券が78億6千8百万円、有価証券が44億8千3百万円、それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が35億7千5百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ197億2百万円減少し、833億4千4百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が77億8千2百万円、繰延税金負債（固定）が34億5千2百万円、支払手形及び買掛金が33億9千6百万円、事業構造改善引当金が19億3千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ198億6千2百万円減少し、6,144億1千8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が135億5千3百万円、株主資本が34億7百万円、その他有価証券評価差額金が29億2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から88.0%に上昇しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（162億9千6百万円のプラス）に比べ192億4千4百万円収入が増加し、355億4千万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として前第2四半期連結累計期間にはなかった保険金の受取額が当第2四半期連結累計期間では発生したこと及び税金等調整前四半期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として前第2四半期連結累計期間に発生していた減損損失が当第2四半期連結累計期間ではなかったこと及び仕入債務が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（209億2千8百万円のマイナス）に比べ295億3千6百万円支出が増加し、504億6千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと及び有形固定資産の取得による支出の増加、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（71億3千8百万円のマイナス）に比べ37億7千2百万円支出が減少し、33億6千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による減少が65億6千9百万円加わり、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248億5千9百万円減少し、1,838億8千5百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について次のとおり変更いたします。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月、「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更致しました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月、「アグレッッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED<sup>®</sup>」ブランドの家庭用LED照明のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET（1）、IPM（2）等）や、ラピスセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングによるヒューマンヘルスケアビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

東日本大震災及びタイの洪水被害を教訓として、ロームグループでは、全生産拠点を対象とするリスク診断を実施し、地震や津波、台風、竜巻、落雷、洪水、豪雨、霧・黄砂・大雪などの自然災害はもちろんのこと、火災や爆発、政情不安、インフラ問題、材料の供給停止、そして伝染病に至るまで、あらゆる観点からリスクを徹底的に洗い出しました。

リスク診断の結果に基づいて、ロームグループの各生産拠点では、これまで実施してきた建屋の耐震化などの対策に加えて、洪水に備えた受電設備の設置場所のかさ上げなど、被災時の操業停止期間を短期化するためのさらなる対策を進めています。

また、生産の一極集中リスクを避けるため、製品の金型を複数の拠点で保有するなどして同一製品を複数拠点で生産できる体制にし、さらに、各生産拠点が万一操業停止に陥った場合でも、製品供給が滞ることがないように必要在庫を積み増すことといたしました。

ロームグループでは今後もグループ一丸となって安定供給体制を強化し、供給責任を果たしていくとともに、事業継続のためのマネージメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

1. D M O S F E T ( Double-Defused MOSFET )

ロームが世界で初めて量産した S i C トランジスタ、低オン抵抗と高速動作を両立。

2. I P M ( Intelligent Power Module )

S i C の S B D、D M O S F E T や I G B T ( 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ ) などのパワーデバイスの駆動回路や自己保護機能を組み込んだパワーモジュール。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

### 基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的な I R 活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

### (5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1 8 8 億 6 千 9 百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は 6 2 , 0 0 0 百万円でありましたが、当第 2 四半期連結累計期間において L S I 事業用設備を中心に減額し、5 7 , 5 0 0 百万円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 [常任代理人：(株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	9,754	8.60
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,577	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,353	4.72
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントアメ リカクライアント [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	3,452	3.04
(株)京都銀行 [常任代理人：資産管理サービス信 託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,450	2.16
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
ドイチェバンクトラストカンパニー アメリカズ [常任代理人：(株)三井住友銀行]	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S.A. [東京都千代田区大手町1丁目2番3号]	1,831	1.62
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人：(株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	1,566	1.38
計	-	42,998	37.92

(注) 1. 当社は自己株式5,585千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから、平成24年8月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh, EH1 3AN, Scotland	1,521	1.34
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh, EH1 3AN, Scotland	4,179	3.69
計	-	5,700	5.03

4. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成24年10月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在で15,267千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	15,267	13.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,585,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,713,100	1,077,131	-
単元未満株式	普通株式 101,400	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,131	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,585,500	-	5,585,500	4.93
計	-	5,585,500	-	5,585,500	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,199	212,434
受取手形及び売掛金	67,393	70,968
有価証券	15,618	11,135
商品及び製品	24,366	23,272
仕掛品	38,508	41,798
原材料及び貯蔵品	30,652	28,134
前払年金費用	2,250	2,241
繰延税金資産	1,369	1,046
未収還付法人税等	2,887	3,035
その他	40,474	8,611
貸倒引当金	265	320
流動資産合計	434,457	402,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,252	207,583
機械装置及び運搬具	460,311	462,661
工具、器具及び備品	40,600	42,954
土地	79,791	79,820
建設仮勘定	20,015	22,186
減価償却累計額	563,585	569,238
有形固定資産合計	245,386	245,968
無形固定資産		
のれん	5,561	4,287
その他	6,049	5,275
無形固定資産合計	11,610	9,562
投資その他の資産		
投資有価証券	39,886	32,018
繰延税金資産	1,735	1,533
その他	4,784	6,853
貸倒引当金	533	531
投資その他の資産合計	45,872	39,873
固定資産合計	302,869	295,405
資産合計	737,326	697,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,979	20,583
未払金	29,168	21,386
未払法人税等	1,551	2,049
繰延税金負債	1,227	756
事業構造改善引当金	2,056	119
災害損失引当金	61	23
その他	16,291	14,569
流動負債合計	74,337	59,488
固定負債		
繰延税金負債	18,899	15,447
退職給付引当金	7,700	6,839
その他	2,109	1,568
固定負債合計	28,709	23,855
負債合計	103,046	83,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	589,999	586,594
自己株式	50,084	50,085
株主資本合計	729,288	725,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	878
為替換算調整勘定	99,086	112,639
その他の包括利益累計額合計	95,306	111,760
少数株主持分	297	297
純資産合計	634,280	614,418
負債純資産合計	737,326	697,762

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	164,730	150,753
売上原価	109,931	108,358
売上総利益	54,799	42,395
販売費及び一般管理費	1 44,861	1 39,752
営業利益	9,937	2,642
営業外収益		
受取利息	573	647
その他	623	926
営業外収益合計	1,196	1,573
営業外費用		
為替差損	4,383	3,786
その他	105	78
営業外費用合計	4,488	3,864
経常利益	6,645	351
特別利益		
固定資産売却益	264	2
投資有価証券売却益	-	388
保険差益	597	2,789
特別利益合計	862	3,181
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産廃棄損	87	50
減損損失	9,143	-
固定資産圧縮損	-	3
投資有価証券評価損	112	1,551
関係会社株式評価損	443	-
品質補償損失	-	2 1,061
特別損失合計	9,791	2,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,283	862
法人税、住民税及び事業税	3,011	3,197
法人税等調整額	3,138	2,169
法人税等合計	126	1,027
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,156	165
少数株主利益	2	6
四半期純損失( )	2,158	171

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,156	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,982	2,901
為替換算調整勘定	20,639	13,558
その他の包括利益合計	24,621	16,459
四半期包括利益	26,778	16,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,741	16,625
少数株主に係る四半期包括利益	36	0



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,283	862
減価償却費	17,010	17,688
減損損失	9,143	-
保険差益	597	2,789
のれん償却額	3,531	1,003
退職給付引当金の増減額( は減少)	215	802
前払年金費用の増減額( は増加)	5	9
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	6	1,936
災害損失引当金の増減額( は減少)	773	37
受取利息及び受取配当金	800	857
為替差損益( は益)	3,746	2,333
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	556	1,551
売上債権の増減額( は増加)	7,032	5,281
たな卸資産の増減額( は増加)	1,535	2,324
仕入債務の増減額( は減少)	3,342	1,569
未払金の増減額( は減少)	1,860	2,881
その他	1,143	783
保険金の受取額	-	31,722
利息及び配当金の受取額	799	822
利息の支払額	27	4
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,560	2,752
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,296</b>	<b>35,540</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	5,615	18,554
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8,645	5,762
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,603	2,825
有形固定資産の取得による支出	21,444	28,530
有形固定資産の売却による収入	334	14
その他	606	457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,928</b>	<b>50,464</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	7,008	3,234
その他	128	130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,138</b>	<b>3,366</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,380	6,569
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,150	24,859
現金及び現金同等物の期首残高	230,721	208,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,570	183,885

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	19,422百万円	18,869百万円
給料及び賞与	7,834	7,261

2 品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともなうものであります。なお、今後の取引先等との交渉により、追加損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	205,442百万円	212,434百万円
有価証券	21,464	11,135
計	226,906	223,569
預入期間が3か月を超える定期預金	16,071	33,148
現金同等物に該当しない有価証券	3,264	6,535
現金及び現金同等物	207,570	183,885

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,234	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,952	56,132	137,084	27,646	164,730	-	164,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	518	1,572	0	1,573	1,573	-
計	82,006	56,651	138,657	27,646	166,304	1,573	164,730
セグメント利益又は損失 ( )	168	8,062	7,894	715	8,610	1,327	9,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,327百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 521百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,848百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

OKIセミコンダクタ株式会社(平成23年10月1日付で「ラピスセミコンダクタ株式会社」に社名変更)の買収時に「L S I」セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は8,622百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「のれん」の減損処理を行っており、「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,239	50,854	124,094	26,659	150,753	-	150,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,144	481	1,625	0	1,625	1,625	-
計	74,383	51,336	125,719	26,659	152,379	1,625	150,753
セグメント利益又は損失 ( )	3,637	5,443	1,805	299	1,506	1,136	2,642

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額1,136百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 213百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,350百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円2銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	2,158	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	2,158	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,815	107,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

希望退職者の募集

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、次のとおり、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社をとりまく市場環境は、国内需要の低迷、世界的規模での競争激化など厳しい状況が今後も続くものと考えられます。こうした厳しい事業環境の中でも利益を創出できる強固な経営基盤を構築するためには、新製品開発、販売体制のさらなる強化に加えて、生産体制の再編や人員の適正化などの抜本的な事業構造改革が不可欠と考えられます。

このような中で、ロームグループ外に活躍の場を求める社員に対して十分な経済的支援及び再就職支援を行うことを骨子とした希望退職募集を実施することといたしました。

2. 希望退職の募集の概要

募集対象 当社従業員のうち、35歳以上の者

募集人員 250名程度

募集期間 平成25年1月7日～平成25年1月18日

退職日 平成25年1月25日

3. 希望退職による損失の見込み

本施策の実施にともない発生する損失見込額については、現時点では希望退職者の応募数は未確定であり、合理的に見積もることは困難であります。

## 2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,617百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ローム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月8日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。